

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人新潟地域産業振興センター				
所在地	新潟市中央区鐘木185番地10				
電話番号	025-283-1100	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 長谷川 守 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	昭和60年3月20日	所管課	新潟市経済・国際部 商工労働課		
ホームページ	http://sansin.or.jp	E-mail	sansin@sansin.or.jp		
基本財産 (資本金)	40,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	25,000 千円		業財界(37社・団体)	15,000 千円	37.5 %
市出資等割合	62.5 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市並びにその周辺市町村における商工業等の産業の近代化、高度化のための事業を行うことにより、地域産業の健全な育成及び発展に貢献する。				
経営理念 経営方針	「まごころサービス」をモットーに、新潟市産業振興センターの管理運営を通じて、活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上及び福祉の増大に寄与する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	14	14	14	13
常勤	1	1	1	2
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	13	13	13	11
市兼任	4	4	4	3
市職員OB	1	1	1	0
他団体兼任	8	8	8	8
その他	0	0	0	0
職員数	7	7	7	6
常勤	5	5	5	4
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	0
プロパー職員	4	4	4	4
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	2	2	2	2
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2	0	1	1	0	0
	一般職	5	0	0	3	0	2
	合計	7	0	1	4	0	2
年齢構成	20代以下	0	0	0	0	0	0
	30代	1	0	0	0	0	1
	40代	3	0	0	2	0	1
	50代	2	0	0	2	0	0
	60代以上	1	0	1	0	0	0
	合計	7	0	1	4	0	2

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年齢
	3,552 千円	大卒 170,200 円 高卒 138,400 円	平均年収 5,806 千円	平均年齢 48.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無
	その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 年度から	✓	有	依頼時期 5 年度から	✓
	依頼先職種 []			依頼先職種 [公認会計士]	
✓	無		無		

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容				
施設管理に伴う指定管理業務		公益	受託	新潟市からの新潟市産業振興センターの管理委託業務を受託				
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
				132,040 千円	137,691 千円	129,201 千円	165,376 千円	
	活動指標・成果指標			単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	施設全体の稼働率	率		77.2%	82.2%	87.5%	80.0%
②	展示ホールの稼働率	率		64.9%	72.4%	78.8%	73.0%	

事業名		区分1	区分2	事業の内容				
新潟市技術振興基金事業		公益	自主	国の工業再配置促進補助事業交付金5千万円と新潟市の出捐金2千万円で技術振興基金を設け(S61.3.31設置),その運用益により,地域産業活性化,人材育成,異業種交流等の事業を行う。				
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
				171 千円	61 千円	0 千円	300 千円	
	活動指標・成果指標			単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	地域産業活性化事業	千円		121	61	0	200
②	人材育成事業 異業種交流事業	千円		50	0	0	100	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
新潟国際ビジネスメッセ共催事業		公益	自主	新潟市などと共催で「新潟国際ビジネスメッセ」を新潟市産業振興センターを会場に開催し、新潟地域の産業の活性化を図る。			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			4,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 出展社数	社・団体	126	155	173		
② 来場者数	人	8,433	8,955	9,188	10,000		

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【新会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	136,184	137,913	129,611
	基本財産運用益	12	78	124
	受取会費	0	0	0
	事業収益	132,040	137,691	129,201
	自主事業収益	0	0	0
	受託事業収益	132,040	137,691	129,201
	受取補助金等	0	0	0
	その他収益	4,132	144	286
	経常費用	136,890	138,345	131,502
	事業費	78,498	77,710	59,951
	自主事業費	4,171	61	0
	受託事業費	74,327	77,649	59,951
	管理費	53,119	59,260	51,768
	その他経常費用	5,273	1,375	19,783
当期経常増減額	▲ 706	▲ 432	▲ 1,891	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	16,540	
当期経常外増減額	0	0	▲ 16,540	
当期一般正味財産増減額	▲ 706	▲ 432	▲ 18,431	
一般正味財産期首残高	10,351	9,645	9,213	
一般正味財産期末残高	9,645	9,213	▲ 9,218	
指定正味財産増減の部	受取補助金等	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	110,000	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	110,000	
正味財産期末残高	119,645	119,213	100,782	

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
参考	当期収入	136,184	137,977	129,690
	前期繰越収支差額	3,932	3,226	2,587
	収入合計	140,116	141,203	132,277
	当期支出	136,890	138,616	129,739
	うち収益事業支出	0	0	0
	うち公益事業支出	78,498	77,710	59,951
	次期繰越収支差額	3,226	2,587	2,538
	人件費	50,110	40,670	42,329
うち役員人件費	3,362	3,362	3,356	

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	22,610	17,424	22,655
	現金預金	22,557	17,269	22,655
	受取手形	0	0	0
	未収金	53	155	0
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	0	0	0
	固定資産	116,419	116,626	110,129
	基本財産	40,000	40,078	40,049
	特定資産	70,000	70,129	70,080
	その他固定資産	6,419	6,419	0
有形固定資産	6,419	6,419	0	
無形固定資産	0	0	0	
その他投資等	0	0	0	
資産の部合計	139,029	134,050	132,784	
負債の部	流動負債	19,384	14,837	20,117
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	19,384	14,837	20,117
	固定負債	0	0	11,885
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	11,885	
負債の部合計	19,384	14,837	32,002	
正味財産の部	指定正味財産	110,000	110,000	110,000
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	40,000	40,000	40,000
	(特定資産充当額)	70,000	70,000	70,000
	一般正味財産	9,645	9,213	▲ 9,218
	(基本財産充当額)	0	78	49
(特定資産充当額)	0	129	80	
正味財産の部合計	119,645	119,213	100,782	
負債・正味財産の部合計	139,029	134,050	132,784	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	132,039	137,690	129,201	新潟市との管理協定にもとづく新潟市産業振興センター管理運営に必要な経費
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	132,039	137,690	129,201	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
法人市民税の免除 新潟市産業振興センター(事務室・役員室・公衆電話台)の目的外使用料の免除				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	139,029	134,050	132,784
基本財産	▲ 40,000	▲ 40,078	▲ 40,049
公益事業を実施するために有している基金	▲ 70,000	▲ 70,128	▲ 70,080
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 6,419	▲ 6,419	▲ 0
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 0	▲ 0	▲ 0
負債相当額	▲ 19,384	▲ 14,837	▲ 32,002
内部留保金額	3,226	2,588	▲ 9,347

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	11	91.7%	
経営の自律性	27	11	40.7%	
組織・管理運営の 適正性	28	18	64.3%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	6	1	16.7%	
合計	94	58	61.7%	

【団体の評価コメント】

目的適合性

当財団は、「産業振興センター」の建設に向け設立(昭和60年)された。各界からの熱望により、大型見本市や展示会・各種大会や文化・スポーツなどの大型イベントの開催に対応し、地域産業の振興を図ること等を目的として、「産業振興センター」は2年後の昭和62年に開館した。以来、20年余にわたり当財団が施設の管理運営を受託し、市民や企業の期待に応え、利用者・来場者から安心して安全・快適にご利用いただけるようサービスの向上に努め、自主事業にも積極的に取り組んできている。初年度から施設の利用率は高く、コンベンションセンター朱鷺メッセが開館した(平成15年5月)後もその状況に変わりはない。

経営の自律性

設立当初は、「技術振興基金(7千万円)」の基金運用収入により、各種の事業を実施することが出来たが、近年は超低金利の運用益の中での事業実施となっている。また、財団の維持・管理に必要な資金(運用財産)についても「基本財産(4千万円)」の運用益だけでは十分ではなく、繰越金(現在、約226万円)は年々減少してきている。平成18年度からは、「産業振興センター」の非公募での指定管理者となったが、その受託事業が経営の大部分を占めているのが現状である。現在、指定管理者として経営改善に取り組んでいるが、今後の経営については、財団の統合等を含めた検討・調整等を行っている。

組織・管理運営の適正性

事務局は7人体制で、平成16年度に職員1名が退職したが、その補充については臨時職員1名で対応している。「産業振興センター」は年末・年始を除いて休館日はなく、施設の点検整備を利用のない日に行う工夫をしながら、職員は利用状況に合わせたローテーションを組んで勤務している。また、今年度から空室状況をホームページへ掲載し、利用者サービスの向上を図っている。なお、役員名簿や事業報告書・決算書などについても掲載の準備を進めており、積極的な情報公開に努めている。

健全性

収入の大半が、施設管理委託料(99.6%)であり、その財政的依存度は高いが、実費弁償方式で清算を行うため収支差額は出てこない。平成18年度決算では、公益法人の新会計基準により退職給付引当金(約1,188万円)を計上したことにより、純資産が基本金と特定資産の合計額を下回った。これは、常勤プロパー職員4名分の退職給付費用の積立に不足分があるためのものであり、その対応は今後の課題である。また、一般会計における赤字の状況についても見直しが必要であり、喫緊の課題である。これらの課題についても今後、経営改善の見直しの中で検討していきたいと考えている。

効率性

利用者が支払う使用料はすべて新潟市の収入となっており、「産業振興センターの管理委託料」は、いわゆる「利用料金制」ではなく実費弁償方式での清算を行うため、収支差額(損益)は出てこないという点を考慮する必要がある。なお、新潟市の収入(使用料・冷暖房の実費・目的外使用料等)から管理委託料を差し引いた金額で見ると黒字である。16年度・17年度は、中越地震や水害等のため黒字額は減少したが、20年間にわたり黒字であり、市の予算から支出した直営工事費や備品購入費等を大きく上回っている。また、現在80%を超える高い利用率となっているが、さらなる利用率の向上と経費の削減に努め、効率的な運営に取り組んでいきたい。

総括的な所見

「産業振興センター」の管理運営事業については、開館から20年間にわたり黒字の運営を続けてきていることで高く評価できるものと思う。一方で、指定管理者制度のもとで今後の財団としてのあり方について検討するため、平成18年度に経営改革推進委員会を設置して検討を重ねてきている。現在、その検討・報告をもとに、財団の統合等を含めた検討・調整等を行っているが、結論にまで至っていない。今後は、公益法人改革3法による公益法人制度の改革への対応も含めて出来るだけ早期に方向性を定めて、財団の改革・改善に向け取り組んでいかなければならないと考えている。

【所管課による評価】	目的適合性	寄付行為に規定された、産業の近代化・高度化、地域産業の発展への貢献などの目的については現在も必要とされている。しかし、それを達成するための主要事業に関しては、施設の管理運営については指定管理者制度の導入、産業関連の各種事業については他の産業振興団体の設立・事業実施等、取り巻く状況の変化がある。それらを踏まえ、財団の目的を達成するため、効率的な施設管理体制の整備や各種事業実施のための基盤の強化・他団体との連携が必要となっている。
	経営の自律性	施設の管理については、外郭団体経営改善計画などの目標を職員で共有し、また外部経営環境の把握などを行いながら経営改善の努力をしている。しかし、自主事業については人的・財政的基盤の不足から、一部共催事業の実施等はあるものの、計画的・主体的な事業の実施は難しい状況がある。
	組織・管理運営の適正性	職員の体制について、退職者を補充せず臨時職員での対応とし、外部委託等により補完をするなどの工夫をしながらの運営を行っている。それらは、人件費の削減、専門的で効率的な業務運営には効果をあげている。その反面、職員の年齢構成バランスへの不均衡化や、新規の事業展開・能力育成等への取り組みが難しくなるなどの影響がある。
	健全性	一般会計について、毎年度の収支にマイナスを計上し、財団設立時の運用財産を取崩しながら運営を行っている。現在高も少なく経営上の問題点となっている。また、施設の管理や基金事業については収支の赤字という問題はないが、財産運用収入の低下による自主財源の減少がある。
	効率性	財団の事業収入は管理に要した実費であり評価指標の数字は参考とにならない。市の使用料収入と管理委託料の差額を見ると、この3年間は増加傾向にあり、また開館から黒字での経営を続けている。職員数の削減後も使用料収入水準を維持・向上させており、効率性は確保されている。指定管理者の公募に向けては、より一層の効率性の向上が必要となる可能性がある。
	総括的な所見	財団による施設の管理運営は利用率の確保、効率性の面等で一定の成果を挙げており、その結果市としては黒字の収支を確保している。しかし、指定管理者制度の中での民間との競争や、財団としての自主事業の展開等を行うには、現体制では人的・財政的な面での限界があることから、財団が検討している他団体との統合の検討状況を見守りながら、市として必要な支援・調整を行っていく必要がある。

【今後の取り組み】	①	指定管理者の公募に向けて、これまでに蓄積した施設管理のノウハウを生かしながら、より価値の高い施設の活用・維持管理手法についての検討を進める。
	②	指定管理者の公募対策や、自主事業の展開をするための、財団の人的・財政的基盤の強化策として、他の類似団体との統合を進めていく。
	③	
	④	

【総合評価】	概ね良好	改善・見直しが必要	✓	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	現状では、技術振興基金を活用した事業は十分に実施されておらず、主要事業は施設管理事業となっている。しかし、平成20年度に予定されている管理施設の指定管理者の公募への対応、経営改善のための他団体との統合など、早急に対応すべき課題があるものの、その対応については決定には至っておらず、今後のあり方が不透明な状況である。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
指定管理者の公募への対応や他団体との統合についての方針を至急決定する必要がある。 なお、統合については技術振興基金の有効活用の観点や、事業の共通性、ノウハウの共有、スタッフの補完の観点も踏まえて決定する必要がある。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 長谷川 守

指定管理者の公募に向け、経営改善や組織の体制強化を図るとともに、他団体との統合や技術振興基金の有効活用の観点も視野に入れながら、大変厳しい状況のなかではありますが、全力を尽くしていく決意であります。